

西脇 厚
(翔政会)

鳥屋野潟南部開発の周辺整備とスクールバスへのGPS導入

問 鳥屋野潟南部開発に当たり、周辺地域ではなく広い範囲において道路の混雑が見られ、住宅地域の道路や細い小路まで影響が及んでいる。日本海東北自動車道の南側の渋滞緩和策や道路整備計画について伺う。

答 開発に伴う交通への影響は広範囲になるとされる。可能な限り広域的な検証を行い、ハード・ソフト両面で効果的な対策を検討する。

問 冬の厳しい寒さの中でも、こどもたちが安全にスクールバスに乗ることができるよう、本市が運行するスクールバスにGPSシステムを導入することを考えはどうか。

答 季節を問わず、スクールバスの運行状況を利用者に知らせることは非常に有意義であると考える。他都市の利用実績も参考に、利用者の安全性や利便性の向上に努めていく。④

飯塚 孝子
(日本共産党新潟市議会議員団)

福祉バスの利用条件緩和とスクールソーシャルワーカーの拡充

問 障がい者の団体が市内の公共施設の見学や研修会を実施する際などに福祉バスを利用できるが、利用目的や利用時間などが限定されており、障がい者が積極的に社会参加できる状況にないことから、利用条件を緩和すべきでは。

答 障がいの特性などに配慮し、市外への運行と土日祝日の運行は内容に応じ認めているが、利用時間の延長、補助員の配置、宿泊を伴う運行は、設備や人材確保の観点から課題がある。

問 本市のスクールソーシャルワーカー配置数は同規模政令市比較で最下位であることから、人員を増やして担当校制とし、さらにスーパーバイザーを配置することで、増加する不登校児童・生徒への支援を拡充すべきでは。

答 本年度から人員を2人増やし、専門性を高めるためのスーパーバイザーも実施しているが、さらなる体制整備を検討する必要がある。④

佐藤 誠
(新潟市公明党)

感震ブレーカー設置補助と教員の働き方改革

問 地震に伴う電気機器からの出火を防ぐには、強い揺れを感じると自動的に電気を遮断する感震ブレーカーが有効である。感震ブレーカーの設置促進には補助制度が効果的なことから、本市としても補助制度を創設すべきでは。

答 南海トラフ地震防災対策推進地域や首都直下地震緊急対策区域以外の自治体でも補助制度を導入していることは承知している。国や県の動向を注視し、導入自治体の制度を調査する。

問 国は教員の働き方改革を促す指針を改正し、教育委員会に対し、本年度中に学校と教師の業務分担の見直しを進める計画策定を求めるとともに、令和8年4月から計画に基づく対策を進めることを求めているが進捗は。

答 本市はストレスチェックを指標に取り入れるなど、その内容をすでに位置付けて計画を策定しており、今後運用の改善を図る。④

佐藤 正人
(翔政会)

世界湿地都市ネットワーク市長会議に向けた佐潟の有効活用

問 第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議が、本年11月30日から12月2日に朱鷺メッセで開催されることが決まった。本市唯一のラムサール条約湿地であり、市民の財産でもある佐潟を世界にPRする絶好の機会になると考える。誘客などにおける佐潟の有効活用や、世界会議を本市で開催する目的、市長の意気込みを伺う。

答 ラムサール条約湿地である佐潟をはじめ個性豊かな16の里潟など、都市と自然が調和する本市の特色を「国際湿地都市NIIGATA」として発信し、シビックプライドの醸成や将来的な交流人口の拡大につなげていく。



角田山を背景にハクチョウが飛ぶ佐潟

議会報告会を開催しました



令和7年11月27日と29日に、第23回議会報告会を開催し、21人（うちオンライン参加4人）の方が参加されました。

第1部の議会報告では、6月定例会および9月定例会の概要を報告し、第2部の意見を聴く会では、学校の統廃合と避難所機能の維持についてや、鳥獣被害、こどもの居場所支援についてなど、さまざまな意見・要望がありました。これらの意見・要望は、今後の議会活動の参考にしていきます。

なお、詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室（市役所本館1階）、各区役所の行政情報コーナーで閲覧できます。

また、黒埼市民会館での当日の録画映像を市議会ホームページで公開しています。ぜひご覧ください。



黒埼市民会館



新津健康センター



市議会ホームページ



議会運営委員会及び特別委員会行政視察

幸田 健太
(無所属の会)

角田山山頂のトイレ整備と遠距離通学への支援

問 本市観光ガイドの表紙を飾る角田山を「わざわざ訪れる本市の目玉」にするためにも、山頂トイレの高度化は重要な課題である。環境に配慮した循環型浄化槽の整備など、将来的な水洗化を含め、山頂トイレの整備の考えを伺う。

答 山頂に水洗トイレを整備するには、水源や電源の確保の他、維持管理にも多額の費用を要することから難しいと考えるが、今後も地域団体や登山者の方々と意見交換を進めていく。

問 路線バスの減便や廃線、タクシー運転手の不足などから、公共交通による通学支援は容易ではないと理解している。本市として、遠距離通学を余儀なくされている児童・生徒に対して、通学支援策の検討を進めているか。

答 現在、バス事業者へのアンケートを実施し、スクールバス運行における課題を整理している。引き続き適切な支援を行っていく。④

●議会運営委員会

期日 11月4日～11月5日

視察先・調査事項

《さいたま市》

・議会改革などについて他

《埼玉県草加市》

・議会手続のオンラインでの運用について他

●大都市制度・行財政改革調査特別委員会

期日 11月11日～11月12日

視察先・調査事項

《名古屋市》

・区の在り方について

《こども家庭庁》

・人口減少対策について

●農業活性化調査特別委員会

期日 11月11日～11月12日

視察先・調査事項

《長野県須坂市》

・新規就農者支援事業について

《社会福祉法人くりのみ園（長野県上高井郡小布施町）》

・オーガニックの福祉農園について

《いみず野農業協同組合（富山県射水市）》

・もみ殻の活用について

●広域観光交流促進調査特別委員会

期日 11月11日～11月13日

視察先・調査事項

《津エアポートライン株式会社（三重県津市）》

・中部国際空港から伊勢志摩・鳥羽方面への移動、観光の状況について

《三重県伊勢市》

・伊勢志摩および周辺地域での高付加価値なインバウンド観光地づくりについて

《株式会社リクルート（東京都千代田区）》

・旅行者の消費行動について

《観光庁》

・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりについて

●地域公共交通調査特別委員会

期日 11月19日～11月20日

視察先・調査事項

《NPO法人あつたライフサポートの会（北海道石狩市）》

・NPO法人あつたライフサポートの会の取り組みについて

《北海道石狩市》

・都市型ロープウェイについて